

# 四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

**MESCO**

**三井金属エンジニアリング株式会社**

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	3
1 株式等の状況 .....	3
(1) 株式の総数等 .....	3
(2) 新株予約権等の状況 .....	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	3
(4) ライツプランの内容 .....	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	3
(6) 大株主の状況 .....	3
(7) 議決権の状況 .....	4
2 役員の状況 .....	4
第4 経理の状況 .....	5
1 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	8
2 その他 .....	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住 伸一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	14,857,512	13,908,834	21,835,803
経常利益（千円）	636,434	536,821	1,118,553
四半期（当期）純利益（千円）	363,413	331,172	595,870
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	436,873	463,691	851,365
純資産額（千円）	9,644,768	10,190,756	10,059,260
総資産額（千円）	16,376,825	17,087,163	15,663,492
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	28.44	25.92	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.9	59.6	64.2

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	22.04	16.17

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に、輸出の回復が生産の増加や企業収益の改善に繋がり、個人消費も緩やかに拡大するなど、景気回復の兆しが見られました。また、米国経済も回復傾向にあり、欧州も次第に持ちなおしつつあります。

建設業界におきましては、経済対策により公共投資は増加傾向にあり、また、民間設備投資の緩やかな回復もあり底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は13,908百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

損益面では、売上高の減少等により減益となり、営業利益482百万円（前年同四半期比15.7%減）、経常利益536百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

また、法人税等を控除した四半期純利益は、331百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①エンジニアリング事業

非鉄金属プラントの完成が翌四半期以降へずれ込んだ事などにより、売上高は9,849百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

また、経常利益は、工事原価の低減などから719百万円（前年同四半期比43.6%増）となりました。

#### ②パイプ・素材事業

パイプ部門におけるトンネル内消火配管等の減少、及び、素材部門における遮音、遮蔽材の減少などにより、売上高は4,082百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

また、経常利益は、減収等により232百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究費の総額は、37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,775,000	12,775	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,775	—

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,762,750	2,037,314
受取手形・完成工事未収入金等	※1 6,865,218	※1 5,987,252
未成工事支出金	1,099,750	2,706,173
商品及び製品	140,519	186,521
材料貯蔵品	290,903	355,357
預け金	2,817,806	3,094,689
繰延税金資産	231,422	233,696
その他	230,146	306,852
貸倒引当金	△7,580	△6,189
流動資産合計	13,430,935	14,901,668
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	467,779	523,842
機械・運搬具	1,696,976	1,791,912
工具器具・備品	877,509	899,292
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	5,443	5,443
建設仮勘定	118,252	15,722
減価償却累計額	△2,667,891	△2,748,327
有形固定資産合計	1,597,069	1,586,886
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	62,732	45,209
その他	8,148	8,092
無形固定資産合計	70,880	53,301
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,926	60,738
繰延税金資産	324,106	312,441
その他	200,882	191,434
貸倒引当金	△19,308	△19,308
投資その他の資産合計	564,606	545,306
固定資産合計	2,232,556	2,185,494
資産合計	15,663,492	17,087,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,047,801	3,474,937
未払法人税等	340,986	177,563
未成工事受入金	136,889	1,324,945
賞与引当金	340,500	170,950
役員賞与引当金	27,000	—
完成工事補償引当金	106,700	85,200
工事損失引当金	57,300	76,900
その他	345,239	388,150
流動負債合計	4,402,416	5,698,647
固定負債		
退職給付引当金	1,101,600	1,115,227
役員退職慰労引当金	74,067	57,155
繰延税金負債	195	281
その他	25,952	25,095
固定負債合計	1,201,815	1,197,758
負債合計	5,604,231	6,896,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	8,475,074	8,474,051
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	10,242,740	10,241,717
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	43,137	34,833
為替換算調整勘定	△226,617	△85,794
その他の包括利益累計額合計	△183,480	△50,960
純資産合計	10,059,260	10,190,756
負債純資産合計	15,663,492	17,087,163

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	13,005,828	12,159,386
兼業事業売上高	1,851,683	1,749,447
売上高合計	14,857,512	13,908,834
売上原価		
完成工事原価	11,063,641	10,199,115
兼業事業売上原価	1,475,199	1,449,998
売上原価合計	12,538,840	11,649,114
売上総利益		
完成工事総利益	1,942,187	1,960,270
兼業事業総利益	376,484	299,449
売上総利益合計	2,318,672	2,259,719
販売費及び一般管理費	1,746,108	1,777,077
営業利益	572,563	482,642
営業外収益		
受取利息	47,403	41,826
為替差益	8,875	7,766
雑収入	10,539	8,979
営業外収益合計	66,818	58,572
営業外費用		
支払利息	100	74
持分法による投資損失	1,283	3,233
貸貸収入原価	868	455
雑支出	696	630
営業外費用合計	2,948	4,393
経常利益	636,434	536,821
特別利益		
固定資産売却益	650	—
特別利益合計	650	—
特別損失		
固定資産除却損	33,807	402
会員権評価損	2,092	—
特別損失合計	35,900	402
税金等調整前四半期純利益	601,183	536,418
法人税等	237,769	205,246
少数株主損益調整前四半期純利益	363,413	331,172
四半期純利益	363,413	331,172

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,413	331,172
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	32,397	△8,304
為替換算調整勘定	39,975	135,777
持分法適用会社に対する持分相当額	1,086	5,046
その他の包括利益合計	73,459	132,519
四半期包括利益	436,873	463,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,873	463,691

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末満期手形

四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	140,361千円	27,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	101,200千円	103,334千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,418	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	332,195	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,397,802	4,459,710	14,857,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,610	109,445	116,056
計	10,404,412	4,569,156	14,973,569
セグメント利益	501,103	570,035	1,071,138

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071,138
全社費用(注)	△434,704
四半期連結損益計算書の経常利益	636,434

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,840,396	4,068,437	13,908,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,843	13,773	22,617
計	9,849,239	4,082,211	13,931,451
セグメント利益	719,449	232,443	951,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	951,893
全社費用（注）	△415,072
四半期連結損益計算書の経常利益	536,821

（注）全社費用の主なもの、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円44銭	25円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	363, 413	331, 172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	363, 413	331, 172
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12, 776	12, 776

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。